

## サウジアラビアの団塊の世代と 内外政策への影響



ジェトロ・アジア経済研究所 上席主任調査研究員 福田 安志

### はじめに

サウジアラビアの内政、対外政策、経済をめぐる、近年、さまざまな事件や変化がおきている。とりわけ、2015年のサルマン国王の即位以来、著しい変化が起きており、中東地域や日本をはじめとした国際社会にも大きな影響を与えている。

対外政策関連では2015年3月のイエメン空爆の開始、同年12月の対テロ・イスラーム軍事同盟の結成、翌2016年1月の対イラン断交などがあり、そして2017年6月には対カタール断交に踏み切っている。11月のレバノンのハリリー首相の辞任騒ぎも、サウジアラビア政府がレバノンのヒズボラーへの対決姿勢を強めていることが背景にあった。このように、中東地域で起きている出来事に対するサウジアラビアの能動的な対応が目立っている。

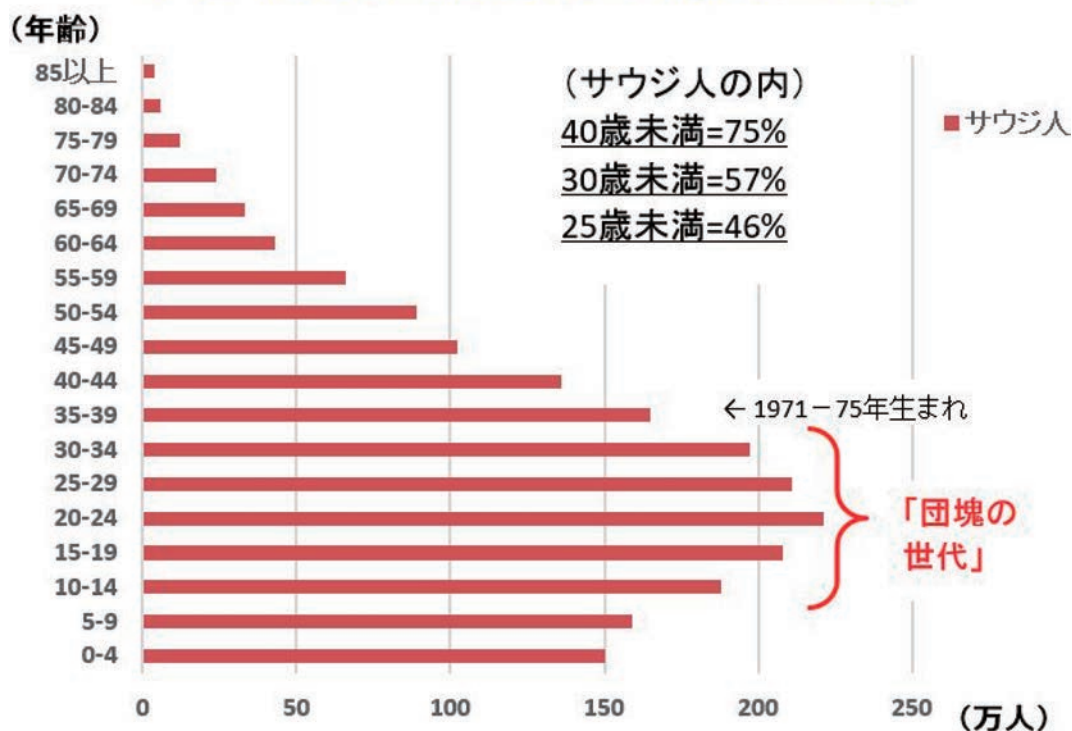
内政では、サルマン国王の実子のムハンマド・ビン・サルマン（以下MbS）が政治の表舞台に彗星のように現れ、内外政策で指導的な役割を果たすようになった。2017年6月には皇太子になった。そのMbSは「ビジョン2030」に基づき、さまざまな改革に取り組んできた。改革の中では、エンターテインメントやスポーツ、さらには女性の社会参加の促進が強調されるなど、新しい流れが生まれている。今年9月には、来年6月から女性の自動車運転が解禁されることが発表されている。そして11月になると、腐敗や汚職の撲滅を掲げ200人を超える王族、政府有力者、ビジネスマンなどが逮捕されている。

これらの事件や変化の原因や背景を見てみると、それぞれに固有の原因や背景があるものの、共通する要素も存在している。それはサウジアラビアの「団塊の世代」の存在である。本稿では、その「団塊の世代」を切り口として、近年のさまざまな事件や変化について考えたい。

### サウジアラビアの団塊の世代とはなにか

サウジアラビアの団塊の世代とは、これまでは若者と呼ばれてきた層のことである。1973年のオイルショック（石油危機）の後に生まれた世代であり、サウジアラビアでの人口増加の核となった層で、経済発展の中で育ってきた世代である。

## サウジアラビアの国民人口の構造(2015年)



(出所:サウジアラビア中央統計局センサス統計に基づき筆者推計)

その構成は若者を中心としているが、オイルショックから40年以上が経過した現在、その最年長の部分は40歳を超えており、若者と呼ぶのは難しくなっている。石油危機後の世代に当たるが、グラフにも見られるように人口構成の中で団塊のように膨らんでおり、また、その層は一定の特質を持つために、本稿ではとりあえず団塊の世代と呼ぶこととしたい。

日本でも団塊の世代があるが、サウジアラビアの団塊の世代は日本とは異なっているので注意が必要である。日本の場合は第2次世界大戦後のベビーブームの中で急速に人口が増加したが、ブームの終了とともに若者人口は大きく縮小した。

サウジアラビアの場合は、もともと出生率が高かったが乳幼児死亡率が高く、そのことが人口増加を抑えていた。1970年代半ば以降の経済発展の中で保健医療制度の整備が進み、食生活の改善で栄養事情が良くなり、乳幼児死亡率が下がり人口が増加するようになったのである。その後、女性の教育の進展や社会参加などで社会的な意識が変化し、徐々に人口の増加は穏やかになり子供の数は減少に転じている。そのために、日本とは異なり減少に転じるまでに長い年月がかかっているのである。

若者人口の増加が長期間続き、その結果、国民人口の中で若者層が大きな割合を占めるようになっている。サウジアラビアでは2000年代になってから2回の人口調査が行われている。2004年と2010年のセンサスである。2004年のセンサスによると30歳未満のサウジ人の人口が国民総人口(外国人を除く)の69%を占め、25歳未満のサウジ人の人口は国民

総人口の61%を占めている。サウジアラビアでは30歳以下の人口が国民総人口の70%を占めていると言われることがあるが、それは2004年のセンサスに基づく数字である。

2010年のセンサスでは、30歳未満のサウジ人人口は国民総人口の63%になり、25歳未満のサウジ人の人口は国民総人口の52%を占めている。次のセンサスは2020年に予定されており2010年以降は正式な人口統計はないので、2015年の段階での人口構成を推計すると、30歳未満のサウジ人人口は国民総人口の約57%になり、25歳未満のサウジ人の人口は国民総人口の約46%となる。

このように、若者の占める割合は徐々に減少してきているが、それでも国民総人口の中では大きな割合を占めている。なお、サウジアラビアでも将来は一人っ子の世帯が増えるものと考えられるが、多子の文化はまだ残っており、一人っ子の世帯がそれなりの割合になるのは何十年か先のことと考えられる。今後とも若者世代の動向が重要になる。

若者を含む団塊の世代はサウジアラビアの内政外交、そして経済政策にどのような影響を与えているのであろうか。そのことを知るために、次に団塊の世代の特徴について見てみたい。

## 団塊の世代の特徴

サウジアラビアの経済は1973年のオイルショック後に、とりわけ1970年代後半のオイルブーム期を経て大きく発展した。団塊の世代はその経済が発展し、国力が充実してくる時代に生まれ育った。

このため、団塊の世代には、サウジアラビアはその国力に応じた役割を地域で、さらには国際社会で果たすべきと考える傾向が強いと指摘されてきた。サウジアラビアは2010年代に入ってから中東地域の問題に関しては能動的な対外政策を強めてくる。団塊の世代の存在が、その能動的な対外政策の背景にあった。シリア内戦へのサウジアラビアの関与、イエメンへの軍事介入、イランとの断交やカタールとの団交に際しても、団塊の世代はサウジ政府を支持している。具体的には次の節で詳しく説明しよう。

団塊の世代は豊かな時代に育っただけではなく、インターネットや衛星テレビが普及し

---

## 筆者紹介

1982年中央大学大学院博士課程修了（文学研究科）。アラブ連盟アラブ高等研究所研究生（在カイロ）、在オマーン外務省専門調査員（在マスカト大使館）、中央大学文学部、東京大学教養学部などでの講師を経て、1994年アジア経済研究所入所。リヤードのイマーム大学客員研究員（海外調査員）、カイロ・アメリカ大学客員研究員（海外調査員）、地域研究第2部長、地域研究センター長などを経て、2014年からは早稲田大学イスラーム地域研究機構教授・上級研究員。2016年4月より現職。専門は、サウジアラビアを中心とする湾岸諸国の政治・経済。

【主な著作等】「サウジアラビアの原油安政策とその狙い」（『中央公論』2015年5月号）、朝日新聞（インターネット版）で中東経済に関するレポートを連載（2010年6月－2014年12月）。「サウジアラビアの財政・経済改革－ビジョン2030と国家変革計画2020」（『中東レビュー』Vol. 4、アジア経済研究所、2016年8月）、「サウジアラビアの中東政策」（『国際問題』11月号、国際問題研究所、2016年11月）、「トランプ政権と中東情勢－サウジアラビアの視点から」（『外交42号』、外務省、2017年3月）、「原油安の湾岸産油国経済への影響」（『ジェットロセンサー』2017年3月号、日本貿易振興機構、2017年3月）、「中国と湾岸地域：原油を軸とした関係とその発展」（中東レビュー、アジア経済研究所、2017年10月）

---



た時代に育った。とくに、その中の若い層は、ツイッターやフェイスブックなどのSNSを使いこなしている。インターネットや衛星テレビ、あるいはSNSを通して外国の情報に常に接し、情報には敏感であり、また、ネットを通じた人のつながりでブームや世論の流れに影響を与えている。

団塊の世代の前の世代はイスラーム主義の影響を強く受けた世代で、オサーマ・ビン・ラーディン（1957年－2011年）もその世代のはじめの頃の層に属する。1990年代のイスラーム主義者による改革要求の動きや、2000年代半ばのサウジアラビアでの民主化要求運動を引っ張ったのもその世代である。しかし、アル・カーイダやIS（「イスラーム国」）の活動によってイスラーム主義者への取締りが強まり、イスラーム主義などと結びついた民主化要求運動は政府と対立し弾圧を受けるようになった。

そうした状況を見てきた団塊の世代は政治とは一歩距離を置いており、非政治化の傾向が見られる。若者を中心とした層なので本質的には政治問題にも関心が高いはずであるが、最大の内政問題である民主化問題とは一歩距離を置いている。その分だけ、周辺地域での出来事に関心を強め、汚職をはじめとした統治層の腐敗にも高い関心を寄せてきた。

インターネットや衛星テレビ、SNSを通して外国の情報に常に接してきたこともあり、世界の若者層が楽しんでいる音楽やアニメなどのエンターテインメントにも高い関心を寄せている。サウジアラビアの政治指導層の中心をなす高年齢の世代が、保守的で、社会・政治・文化面での改革には消極的で、対外的な関与には積極的にはならなかったことと比べると対照的である。団塊の世代が中心になってくるに従い、その影響を受けて様々な変化が起きてくることになる。

## 団塊の世代と能動的な対外政策

サウジ政府の対外政策と団塊の世代とのつながりについて、サウジアラビアのシリア内戦への支援を例に取り見てみよう。2011年のアラブの春の中でシリアでも反アサド政府を掲げた抗議行動が起こった。抗議行動はまもなく武力衝突、そして内戦へと発展していく。政府を握っていたアサド大統領は少数派のアラウィー派とバアス党を権力基盤としており、反政府勢力は国民の6割を占めるスンニー派のアラブ住民を主な基盤としていた。

内戦が始まり、スンニー派住民が政府軍の攻撃にさらされ死者の数が増えていくのに従い、サウジアラビアの国民の間では反政府勢力を支援すべきとの声が強まっていった。そうした国内の声に押されて当時のアブドッラー国王は、2011年8月には駐ダマスカスのサウジアラビア大使を召還し、シリア反政府勢力への支援に乗り出した。サウジ政府にはアサド政権を倒して、スンニー派主導の政府を作りたいとの思惑もあった。サウジアラビアは、翌2012年3月にはシリア反政府勢力の「自由シリア軍」に対し武器の供与を開始している。アブドッラー国王は、資金、物資、武器の支援を続け、同年7月には甥のバンドル・

ビン・スルターンに支援の指揮を任せ支援をさらに強化している。

アブドッラー国王は2012年7月に自らイニシアティブをとりサウジアラビア国内で、シリアの同胞を支援するための資金集めキャンペーンを行った。主に反政府勢力側の住民への支援に充てられたものであるが、キャンペーンの最初の1週間で4億4,000万リヤル(1億1,730万ドル、当時のレートで92億円)の寄付金が集まった。短期間で多額の金額が集まったことは、シリア問題への国民の関心の高さを示している。

シリア内戦では後にはイランがアサド大統領への支援を強化し、レバノンのヒズボッラーも2013年5月にシリアへの大規模な民兵の派兵を行った。次第にサウジアラビアとイランの代理戦争の色彩が強まっていくが、サウジアラビアの関与はスンニー派住民への支援を求めるサウジ国民の声に押される形で始まったのである。サウジ政府によるシリア反政府勢力への支援には国民の強い支持が集まった。

2015年にサルマーン国王が即位し、国防相に任命された MbS が軍事・安全保障政策の中心になると、サウジアラビアはより能動的な対外政策をとるようになる。2015年のイエメン空爆の開始、16年のイランとの断交、今年には対カタール断交が行われ、団塊の世代を中心とした国民の強い支持が集まっている。Financial Times 紙は2016年2月10日付けの紙面で、30歳以下のサウジ国民の70%はムハンマド副皇太子・国防相 (MbS, 当時) の政策を支持していると記している。そのことは、シリアやイエメンへの関与、あるいはイランとの断交などが若者たちの多くから支持を集めたことを示している。

## 腐敗・汚職の一掃へ

サルマーン国王と MbS が現在進めている腐敗・汚職一掃政策も、国民から強い支持を集めている。サルマーン国王は11月4日に反腐敗最高委員会を設立し、6月に皇太子になった MbS をその長に任命し、大規模な腐敗・汚職の摘発に乗り出した。前国王の息子で国家警備隊大臣を務めていたミタブ・ビン・アブドッラーが大臣を解任され逮捕されたのははじめ、有力王族や大臣などの政府高官、著名なビジネスマンなど200人を超える要人が腐敗・汚職の容疑で逮捕された (主要な逮捕者のリスト参照)。この逮捕劇も団塊の世代とつながりを持っている。

団塊の世代が腐敗・汚職に強い関心を寄せてきたことは、すでに述べたとおりであるが、若者の間に腐敗・汚職に対する関心が高いことは、2011年のアラブの春の時の動きからも見て取れる。2011年2月にエジプトのムバーラク政権が崩壊するとその影響がサウジアラビアに及び、サウジ国内でも抗議行動が始まる兆しがあった。当時のアブドッラー国王は治安部隊を動員して抗議行動の発生を抑えると同時に、住宅建設をはじめとした経済対策などを発表し国民の不満に対応しようとした。その中では政府が腐敗の撲滅に取り組むことが述べられ、反腐敗委員会が設立されている。若者たちの間に政府要人などの腐敗への

## 主要な逮捕者(汚職、職権乱用などの容疑)

- [Miteb bin Abdullah](#) (前国家警備隊相、前国王の息子)
- [Alwaleed bin Talal](#) (KH社主、投資家、億万長者、国王の甥)
- [Turki bin Abdullah](#) (前リヤード知事、前国王の息子)
- [Ibrahim al-Assaf](#) (前財務相)
- [Adel Fakieh](#) (前経済企画相)
- [Abdullah al-Sultan](#) (前海軍司令官)
- [Khalid al-Tuwaijiri](#) (前国王時の王宮府長)
- [Mohammad al-Tobaishi](#) (前国王時の王宮府儀典長)
- [Saleh Kamel](#) (イスラーム金融界の有力者)
- [Bakr bin Laden](#) (建設会社ビンラーデンG社会長)
- [Alwaleed al-Ibrahim](#) (MBCテレビネットワークのオーナー)
- [Amr al-Dabbagh](#) (Al-Dabbagh G社会長、元SAGIA総裁)
- [Nasser Bin Aqeel Al Tayyar](#) (Al Tayyar旅行社の創設者)
- [Mohammed Hussein Al Amoudi](#) (建設・投資、億万長者)

怒りが強かったためである。

2015年1月のサルマーン国王の即位に際して、国王は反腐敗委員会の委員長を変え体制を刷新し、改めて反腐敗に取り組む姿勢を示している。2016年4月にはMbSが主導して「ビジョン2030」が発表されたが、その「ビジョン2030」の中でも腐敗・汚職を一掃し、透明性とガバナンスを高めることが明記されていた。内政の安定と経済の発展のためには腐敗・汚職の一掃が必要であると認識されてきたのである。

MbSはニューヨークタイムズ紙との会見で(11月23日付け報道)、サルマーン国王は即位時に腐敗一掃を決定し、情報の収集に当たってきたと述べている。11月4日に始まった有力王族や政府高官、ビジネスマンの逮捕劇については、唐突に始まったとの印象もあるが、これまでの反腐敗・汚職の流れを見れば、長い期間準備をして狙っていたものであることが理解されよう。大量逮捕の背景にはMbSの権力強化の狙いなどもあると考えられるが、国民の間に強かった腐敗・汚職の一掃の声に応えた側面も大きかったのである。

11月末にはミタブ前国家警備隊大臣が釈放されたが、12月4日の段階で159人が拘留中とされる。この大量逮捕劇は、どのように決着するのか予断できないところがある。決着の仕方によっては、サウジアラビアの不安定性が認識され、短期的には外資の投資などにマイナスに作用する可能性がある。しかし、中長期的に見れば、今回の大量逮捕によってサウジアラビアでのビジネスを進める上での透明性と政府のガバナンスが大きく改善すれば、投資環境の改善につながり、より多くの投資を引き付けることにつながろう。中長期的に見れば、経済にプラスに働く点も大きいと思われる。



## 国民の支持とリスクの増加

今年8月で32歳になった MbS には、団塊の世代の支持が集まっている。イランなどに対する強い対外姿勢、腐敗一掃への取り組みなどが評価されたためである。

MbSは自分も若者の一人であると発言しているが、若者に配慮した経済開発も支持を集める大きな要素になっている。これまでのサウジアラビアでの経済開発では工業化に焦点が当てられてきた。ビジョン2030の下で進められている現在の経済開発でも工業化が重視されていることは言うまでもないことであるが、新たにエンターテインメントやスポーツ産業の育成などの、団塊の世代を意識したとみられる新しい施策も見られる。

保守的な風土の下で発展が困難であった映画やコンサートなどのエンターテインメントを育て、若者の新しい力を経済に取り込もうとする動きである。女性の社会参加が進めば、経済に新しい活力が生まれよう。なによりも、政策を進めている MbS とサルマーン国王への、国民の多数を占める団塊の世代の支持が集まり、そのことは政治の安定にもつながろう。

Saudi Gazette紙が報道したサウジアラビア国内での世論調査の結果によると(11月30日付け)、MbSへの支持率は94.4%であり、88%はMbSを大きな指導力と能力を持つ人物と見ており、97.5%は最近の反腐敗の逮捕劇を支持している。世論調査は対面方式で11月半ばに実施されたものである。サウジ国内での対面方式での世論調査であるので、その結果については割引く必要があると思われるが、他のメディアの報道も合わせると、11月の逮捕劇以降にMbSへの支持が一層強まっていることが見て取れる。

MbSが進めている新しい政策が成功すれば、MbSの権力は固まり、新しい開発独裁型の指導者が中東に生まれることになろう。MbSは現在32歳、内務大臣は33歳で、駐米大使は20代後半である。若い指導者がサウジアラビアの政治を動かすようになりつつあり、若者を中心とした団塊の世代が若い指導者たちの新しい政治を支持している。サウジアラビアは腐敗・汚職の摘発で石油に強く依存した旧時代にたまった垢を取り払い、新しい時代へと向かおうとしている。腐敗・汚職の摘発は時代の変化を象徴する出来事である。

しかし、王族をはじめとした多数の有力者の逮捕は、サウジアラビアのエスタブリッシュメントの間に大きな亀裂を生み、政治の安定性を脅かす大きな不安定要因となる。多数の逮捕者の処遇を誤れば、MbSにとって大きなダメージとなる可能性がある。サウジアラビアでは来年1月に5%のVAT(付加価値税)の課税開始が予定されている。VAT導入に伴う国民の反応などは内政の動きを占う試金石となろう。

\*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。